

本庁係長

税務行政のDX



国税庁 長官官房
デジタル化・業務改革室 DX戦略係長

三輪 和平

R2.4 国税庁 長官官房 企画課
R3.7 名古屋国税局 中川税務署 個人課税部門
R4.7 名古屋国税局 法人課税課
R5.7 現職

税務行政のこれから ~税務行政のDX~

国税庁の仕事を支えているのは、約5万6千人の職員であることは言うまでもありませんが、税務行政を取り巻く社会情勢は急速に変化・複雑化しており、適正・公平な課税徴収を実現することの困難性は高まっています。

このような中でも、国税庁が引き続き使命を果たしていくためには、世の中の情勢を見極めつつ「デジタル」の力を最大限活用することで、税務行政全体を効率化・高度化していかなければいけません。

そこで、国税庁ではデジタルを前提とした確定申告や税務調査などの抜本的な見直し、すなわち「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション(DX)」を進めていくこととしています。

現在の業務

私の業務は、「税務行政のDX」を推進していくための総合戦略の策定です。「税務行政のDX」を着実に進めていくためには、従来の縦割りを打破し、国税組織が一丸となって取組を進めていく必要があります。そこで、私の係では、総合戦略としての「税務行政の将来像2023」(国税庁HPで公表)の策定や各種の取組のPDCAの実施などを通じて、「税務行政のDX」の推進を図ることを担当しています。

また、「税務行政のDX」を進めていくためには、DXの理念や取組の趣旨を国税局、税務署の職員にまで浸透させることはもちろんのこと、納税者や税理士、関係団体などの外部の方々にもご理解をいただく必要があります。そのため、職員・税理士に向けた研修や雑誌への寄稿

などを通じて、内外における「税務行政のDX」のブランディングにも取り組んでいます。

学生の皆様へ

税務行政は納税者や税理士、国税職員などの様々なプレイヤーが関係することで成り立っていると同時に、経済なども密接な関わりがあります。そうした中で、デジタル技術やマネジメント手法の動向なども踏まえ、多様な関係者と対話をしながら国税組織をマネジメントし、税務行政全体の最適化を図っていくことが、国税庁総合職採用の役割だと考えています。

国税庁総合職採用には、地方や他省庁への出向、海外勤務など多様なキャリアパスが用意されており、税を軸としつつもデジタル、マネジメント、対人能力などの様々なスキルを習得できることが国税庁総合職採用の魅力です。

税に興味のある学生の方はもちろんのこと、そうでない方においても様々な観点から国税庁に興味を持っていただければ幸いです。

「税務行政の将来像2023」の掲載先はこちら▶
(国税庁HP)



本庁係長

公平な課税の実現に向けて



国税庁 長官官房
総務課 審査企画係長

渡辺 進

H30.4 国税庁 長官官房 総務課
R1.7 福岡国税局 西福岡税務署 個人課税部門
R2.7 福岡国税局 法人課税課
R3.7 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 室員
R3.9 デジタル庁 統括官付 参事官付 主査
R4.7 国税庁 個人課税課 監理第二係長
R5.7 現職

現在の仕事

私は、現在、他省庁との窓口、それに伴う各種案件への対応(国税庁内の調整)、公文書の審査、インシデント担当、災害対応などの業務を担当しております。

そのような中、このパンフレットへの寄稿文を執筆している折、令和6年能登半島地震が発生し、その対応に奔走しておりました。「災害と国税庁の業務とどういう関係があるのか?」と思われた方もいらっしゃると思いますが、職員・庁舎の被害状況の把握・対処などはもちろんのこと、被災された納税者の方々に各種税制上の措置をしっかりと使っていただけるよう、国税庁として、的確に運用・周知広報しているところです。

公平な課税の実現に向けて

ご案内のとおり、国税庁においては、「内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現」という任務の下、課税・徴収を効率化・高度化し、厳正かつ的確に調査・滞納処分を行っているところですが、その一方で、異なる観点からの「公平」な課税という要素も重要であると考えています。

どうということかと申し上げると、「公平」という言葉の中には、納税者それぞれの負担能力(担税力)に応じて課税されなければならないという考え方があり、納税者を厳しく取り締まるだけではなく、今般の地震により被災された方々のように、家屋や家財などが被災して担税力が低下したり、避難や復旧活動で申告・納付等を期限までに行うことができないような方に対して、税の軽減や免除、申告・納付等の期限延長など各種税制上の措置が用意されています。国税庁としては、このような税制

上の措置を被災された方々に活用いただけるよう、国税庁ホームページやSNSのほか、関係民間団体や地方自治体を通じた周知広報、更には説明会・相談体制の確保などを行っているところです。

言葉で記載すると、簡単なことのように見えてしまいますが、内外の関係者が多数おり、また、踏まなければならない手続も多々あり、と災害対応に当たっては非常に苦勞を伴うものです(現地の職員が一番大変とは思いますが)。このため、一つ一つの区切りでの達成感たるは何とも言いえないものがあります。

国税庁の魅力

「税」は、あらゆる行政サービスの根源になっているものであり、また、幅広く経済・社会・行政と結びついているものです。上述の対応をはじめ、税務行政の在り方・取組によって、多方面へ影響を及ぼすものになりますので、その責任の大きさ、そして、それに伴うやりがいは格別です。

